資料5

嶺南Eコースト計画

追加施策（案）

令和８年１０月
福 井 県

施策の追加について

・昨年度の嶺南Ｅコースト計画推進会議において、計画策定後の国の動きなど社会情勢の変化を整理し、必要な施策を計画に追加した

・今後も、社会情勢の変化に応じて、必要な施策を計画に追加する

（参考）「中間報告」（令和７年11月）で追加した施策

（１）廃止措置だけでなく長期運転も見据えた担い手の充実【基本戦略Ⅰ　プロジェクト１】

・地元の原子力関連企業による雇用や技術の維持に対するサポート
・新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代炉に関する技術開発の促進

（２）クリアランス集中処理事業を通じた産業育成【基本戦略Ⅱ　プロジェクト１】

・事業に元請として参画する企業の育成
・事業参画を通じて、廃止措置関連業務に元請に近い立場で業務を受注できる産業構造の構築に向けた取組みの実施

データセンターに関する動き①

○「日本成長戦略」（令和８年７月21日閣議決定）

17の戦略分野における官民投資の促進

（２）デジタル・サイバーセキュリティ

④クラウド・データセンター、蓄電池

【概要】

・クラウド・データセンターは国内で足元４兆円規模、年20%超で拡大する成長市場

・ＡＩの普及により計算需要が増加する中、信頼できる国内供給の確保が重要

・国内データセンターの構築を推進

・高信頼クラウド基盤の構築等を通じ、クラウド利用を前提にした産業構造へ転換

・国内のクラウド市場について、2035年までに市場規模30兆円を目指す

・電力・通信インフラの整備を通じたデータセンターの整備や、それを支える先端技術の研究開発・生産基盤整備を促進

・高信頼クラウド機能の確保に向けた研究開発支援の強化や利用拡大

・デジタルスキル標準や情報処理技術 者試験の見直し、スキル情報の蓄積・可視化推進等により、人材育成を強化

データセンターに関する動き②

○「第９回 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」（令和８年８月27日）

将来像の実現に向けた取組みの工程表の見直し（抄）

（脱炭素電源を活用した地域振興に向けて）

日本の社会構造により70年来歯止めがかからない都市への人口流出は、原子力立地地域の人材不足や産業衰退を招き、将来にわたる電力安定供給に影響しかねないことから、直接給電する手法も含めて、嶺南の発電所由来の電力の地元利用を促進し、AX技術やインフラ関係の産業クラスター形成の早期実現を目指す。

【将来像の実現に向けた取組・実施主体等】

- 嶺南の発電所由来電力の地元利用を促進するための制度措置等の実施（経済産業省、電力事業者、県、各市町）
- 大型データセンターなど多電力消費型企業の誘致実現に向けた課題・対応策の整理（経済産業省、電力事業者、県、各市町、民間事業者）
- 大型データセンターなど多電力消費型企業、産業市場への嶺南の優位性のPR（経済産業省、電力事業者、県、各市町、民間事業者）

追加施策（案）

● 大型データセンターを核とした産業クラスター集積地域の形成

基本戦略Ⅳ
プロジェクト２

- データセンター整備の具体化に向けた検討
- 先端技術の研究者・関連企業の誘致および地元企業の育成